

平成29年度（平成30年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,386,704	保険契約準備金	1,173,035
現金	169	支払備金	326,640
預貯金	1,386,534	責任準備金	846,395
有形固定資産	1,633	代理店借	2,410
建物	134	その他負債	102,779
動産	1,499	未払法人税等	66,809
無形固定資産	145,426	未払金	21,423
ソフトウェア	19,568	未払費用	10,000
ソフトウェア仮勘定	19,656	預り金	3,778
のれん	106,202	前受金	767
その他資産	176,833	退職給付引当金	5,256
未収金	160,626	役員退職慰労引当金	15,639
前払費用	6,185	賞与引当金	8,570
敷金	10,021	負債の部合計	1,307,691
繰延税金資産	43,366	(純資産の部)	
供託金	107,000	資本金	100,000
		資本剰余金	150,000
		利益剰余金	303,273
		利益準備金	40,200
		その他利益剰余金	263,073
		繰越利益剰余金	263,073
		株主資本合計	553,273
		純資産の部合計	553,273
資産の部合計	1,860,964	負債及び純資産の部合計	1,860,964

平成29年度 [平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,857,092
保 険 料 等 収 入	1,786,643
保 険 料	1,786,643
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	70,322
責 任 準 備 金 戻 入 額	70,322
資 産 運 用 収 益	124
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	124
そ の 他 経 常 収 益	2
経 常 費 用	1,575,084
保 険 金 等 支 払 金	870,284
保 険 金 等	857,429
解 約 返 戻 金 等	12,855
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	33,234
支 払 備 金 繰 入 額	33,234
事 業 費	671,565
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	636,214
税 金	10,217
減 価 償 却 費	23,079
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,433
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	621
経 常 利 益	282,007
税 引 前 当 期 純 利 益	282,007
法 人 税 及 び 住 民 税	84,187
法 人 税 等 調 整 額	14,997
法 人 税 等 合 計	99,184
当 期 純 利 益	182,823

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,502千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。

3. 支払備金の内訳

普通支払備金	20,035千円
既発生未報告損害	306,605千円
計	326,640千円
同上に係る出再支払備金	— 千円
差引	326,640千円

4. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	476,964千円
異常危険準備金	369,430千円
計	846,395千円
同上に係る出再責任準備金	— 千円
差引	846,395千円
その他の責任準備金	— 千円
合計	846,395千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高はありません。

2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	1,786,643千円
再保険返戻金	— 千円
計	1,786,643千円
再保険料	— 千円
解約返戻金等	12,855千円
差引	1,773,787千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	857,429千円
------	-----------

回収再保険金	— 千円
差引	857,429千円
(3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	△5,705千円
既発生未報告損害繰入額	38,940千円
計	33,234千円
同上に係る出再支払備金繰入額	— 千円
差引	33,234千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)	
普通責任準備金繰入額	△123,572千円
異常危険準備金繰入額	53,249千円
計	△70,322千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	— 千円
差引	△70,322千円
その他の責任準備金繰入額	— 千円
合計	△70,322千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	124千円
合計	124千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

支払備金繰入限度超過額	6,714千円
責任準備金繰入限度超過額	103,440千円
賞与引当金	2,420千円
役員退職慰労引当金	4,378千円
資産調整勘定	27,127千円
その他	3,796千円
繰延税金資産小計	147,878千円
評価性引当金	△ 104,512千円
繰延税金資産合計	43,366千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第272条の12に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、人事経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,386,704	1,386,704	—

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	27,663円66銭
1 株当たり当期純利益金額	9,141円18銭